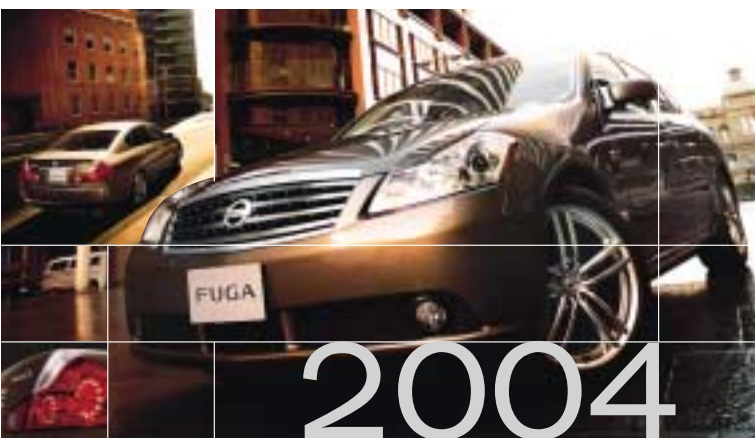




## 平成16年度中間事業報告書

自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日



# 2004

日産:人々の生活を豊かに

## もくじ

株主の皆様へ	1
販売・生産及び連結業績の状況	2
中間事業報告	4
業績について	9
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書	11
貸借対照表(単独)	12
損益計算書(単独)	14
役員	15
会社の概要	16

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社平成16年度の中間事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

本年度は、「日産180」の最終年度に当たりますが、グローバルでの厳しい市場環境にもかかわらず、当社は、引き続き着実に価値を創出するとともに、持続的な利益の確保を実現しております。

「日産180」は、平成16年度末までにグローバルでの販売台数を100万台増やすこと、また、8%の連結売上高営業利益率を達成すること、さらに、自動車事業での連結実質有利子負債を一掃することを目指すものであります。

当社は、このうち既に2つの目標を達成しており、本年度に発売する新型車9車種により、残された目標である販売台数100万台増を達成する計画であります。当社の販売は、「日産180」の期間に発売された全ての新型車の評価対象期間である当下半期から来年9月にかけて、加速する見込みであります。

平成16年度上半期の連結営業利益は、4,034億円となり、連結売上高営業利益率は、グローバルでの自動車業界をリードする10.1%を維持いたしました。連結売上高は、前年同期比12.7%増加し、グローバル販売台数は、前年同期比8.8%増の1,596千台となりました。

熾烈な競争及び予測が困難なビジネス環境の下、様々なリスク要因があるにもかかわらず、当社は、一貫して正しい方向に進んでおります。当社は、「日産180」を完遂するとともに、長期的により大きな価値の創出に向けて邁進してまいり所存であります。当社には、さらなる成果を生み出す力があるものと確信しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援及びご指導を賜りますようお願い申し上げます。

取締役共同会長兼社長  
最高経営責任者  
カルロス・ゴーン

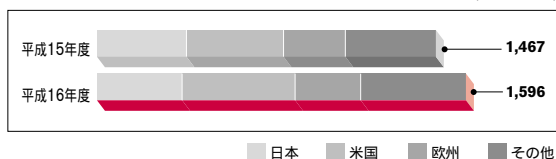


## 販売・生産及び連結業績の状況

### グローバル販売台数(小売り)

上半期

(単位:千台)

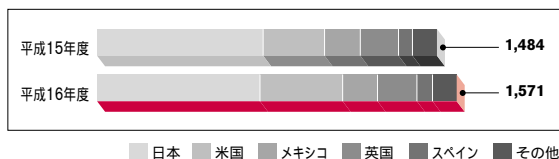


上半期	平成16年度	平成15年度
グローバル販売(小売り) <sup>注1,2)</sup>	(単位:千台)	
日本	368	387
米国	489	420
欧州	285	267
その他	454	393
計	1,596	1,467

### グローバル生産台数

上半期

(単位:千台)



上半期	平成16年度	平成15年度
グローバル生産 <sup>注2)</sup>	(単位:千台)	
日本	712	725
米国	361	268
メキシコ	151	156
英国	172	168
スペイン	69	60
その他 <sup>注3)</sup>	106	107
計	1,571	1,484

(注)1. グローバル販売台数(小売り)には、生産用部品として出荷され、在外会社で組み立てられた車両を含む。

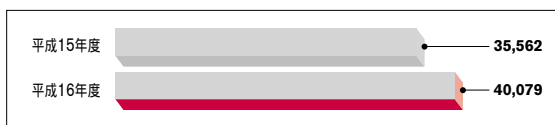
2. 欧州、メキシコ及びその他の一部は1~6月ベース。

3. その他は、台湾、タイ、フィリピン、南アフリカ、インドネシア及び中国の生産台数の合計。

## 連結売上高

上半期

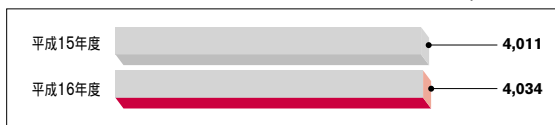
(単位:億円)



## 連結営業利益

上半期

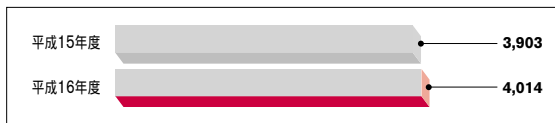
(単位:億円)



## 連結経常利益

上半期

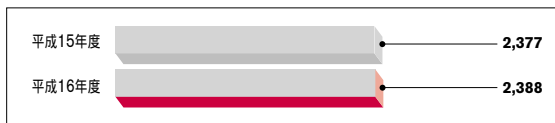
(単位:億円)



## 連結中間純利益

上半期

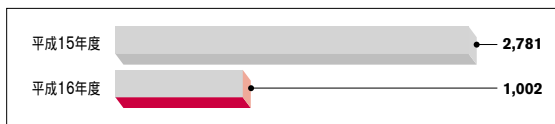
(単位:億円)



## 連結実質有利子負債残高(自動車事業)

上半期末

(単位:億円)



## 中間事業報告

### 平成16年度上半期の販売実績

平成16年度上半期の当社グローバル販売台数は、前年同期比8.8%増の1,596千台となりました。

自動車全体需要は、日本では減少し、米国は横這い、欧州及びその他の地域は増加いたしました。また、インセンティブの増加は、全ての市場での課題となっております。

当社は、当上半期末に新型車「ティーダ」を発売いたしました。当下半期にはグローバルで新型車8車種を発売予定であり、下半期にかけて販売が加速するものと予測しております。



ティーダ

### 日本

当上半期の当社国内販売台数は、全体需要が1.6%減少した中で、前年同期比4.9%減の368千台となり、軽自動車を含めた国内シェアは、0.5%減の13.6%となりました。「マーチ」及び「キューブ」は、月間車名別販売ランキングで引き続きトップテンに名を連ねており、また、軽自動車の販売は倍増いたしました。販売台数は、本年度国内に投入する新型車6車種により、当下半期から確実に増加するものと予測しております。



フーガ



ラフェスタ



ティーダ ラテイオ



ムラーノ



ノート

## 米国

当上半期の当社米国販売台数は、前年同期比16.6%増の489千台、市場シェアは0.8%増の5.5%となりました。ニッサン、インフィニティの両チャンネルとも販売を伸ばしました。ニッサンチャンネルの販売台数



は、「タイタン」、「アルマーダ」、「クエスト」及び「アルティマ」の販売が大きく寄与し19.2%増となりました。また、インフィニティチャンネルの販売も引き続き拡大しており、販売台数は過去最高を記録した前年同期から2.0%増となりました。

## 欧州

当上半期の当社欧州販売台数は、新車投入がなかったにもかかわらず、前年同期比6.6%増の285千台となりました。「マイクラ」の販売台数は9万台を超え、さらに4X4(フォーバイフォー)、特に「エクストレイル」及び「ピックアップ」が販売台数増に大きくかつ着実に寄与いたしました。

## その他の地域

当上半期の当社その他の地域の販売台数は、前年同期比15.2%増の454千台となり、好調に推移いたしました。主に、中国、台湾、タイ及びメキシコの各地域が、販売台数増に寄与いたしました。

## 平成16年度上半期の業績

平成16年度上半期の当社連結売上高は、前年同期比12.7%増の4兆79億円となりました。当上半期より、東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司及びサイアムニッサンオートモービル会社などが新たに連結対象となった結果、2,252億円の増収要因となりました。

連結営業利益は、前年同期比0.6%増の4,034億円、連結売上高営業利益率は、10.1%となりました。

地域別では、日本以外の全ての地域で連結営業利益が増加いたしました。

当上半期の国内における連結営業利益は、前年同期の1,933億円から1,624億円に減少いたしました。これは主として販売台数減、車種構成の悪化、研究開発費増及び不利な為替レートの影響によるものです。

米国及びカナダを含む北米における連結営業利益は、前年同期の1,597億円から1,695億円に増加いたしました。為替レート及びインセンティブによる減益要因がありましたが、販売台数増と車種構成の改善により、前年同期比約100億円の増益となりました。

欧州における連結営業利益は、新車投入がなかったにもかかわらず引き続き改善し、前年同期の115億円から193億円に増加いたしました。

メキシコを含むその他の地域における連結営業利益は、連結対象会社の増加などにより、前年同期の316億円から521億円に大幅に増加いたしました。

連結中間純利益は、前年同期の2,377億円から2,388億円に微増となりました。

当社の投下資本利益率は、本年度の目標20%に沿って順調に推移しております。また、当上半期末の自動車事業での連結実質有利子負債残高は、1,002億円となりました。これには、米国キャントン工場及びリース関連の負債が含まれておりますが、当初計画より削減が進んでおります。

## 将来に向けた投資

当社は、将来への持続的な成長に向け、当上半期に各地域で積極的な取り組みを行いました。

日本では、本年9月にシフトイベントを開催し、業界初の試みとして、新型車6車種を一斉に披露いたしました。







アルティマ

北米では、テネシー州デカードのエンジン工場のさらなる拡張を発表いたしました。また、ミシシッピ州キャントン工場は、わずか8ヶ月という短期間で新型車5車種の生産を立上げ、さらに、「アルティマ」の生産も開始しております。

欧州では、スペインのバルセロナ工場で生産性と労働柔軟性の改善を伴う労働協約に合意いたしました。同工場では、「パスファインダー」及び次期型「ピックアップトラック」の生産計画を進めております。

その他の地域では、エジプト、タイ及び韓国において戦略的な投資プロジェクトを実施し、これらの重要市場における

当社のプレゼンスを強化しております。中国では、襄樊(じょはん)新乗用車工場で「ティアナ」の生産を開始するとともに、広州花都新工場も操業を開始いたしました。また、中国



ティアナ

のお客様のニーズを満たす商品開発を行うため、広州市に3億3,000万人民元の投資を行い、東風汽車有限公司と共同運営の研究開発センターを新設いたしました。



東風汽車有限公司 乗用車生産工場(広州市花都区)

当社は、以上のような各地域における取組みや投資を通じて、将来に備えた土台づくりを行っております。成長は偶然の産物ではなく、大胆な計画、入念な準備及び着実な実行の賜物であります。当社は、今後の価値創出及び利益ある成長に向けて着実に基盤を積み上げております。

### 今後の見通し

今後の当社事業展開におけるリスク及び好機を予測いたしますと、重大なリスクは、インセンティブの増加、原材料市況の高騰及び金利の上昇であり、一方、最大の好機は「日産180」の迅速な遂行であります。

以上のリスク及び好機を鑑みましても、当社の当初の通期業績予測に変更はありません。平成16年度通期では、連結売上高8兆1,760億円、連結営業利益8,600億円、連結売上高営業利益率10.5%、連結経常利益8,460億円及び連結当期純利益5,100億円を見込んでおります。

### 結び

「日産180」の完遂を目指し、当社は着実な歩みを続けております。これまでの実績及び将来への可能性が評価された結果、当上半期中に当社の個人株主数は1万8千名近く増加いたしました。なお、当社は、平成16年度の中間配当金を1株につき12円お支払いすることを決定しております。

当社は、お客様と全てのステークホルダーの皆様のために、より大きな価値を創出し、利益ある成長に向けて邁進してまいり所存であります。様々な課題もありますが、当社には、さらなる成果を生み出す力があるものと確信しております。

## 業績について

### 連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	<b>4,737,694</b>
現金	360,340
預金	466,593
受取手形・売掛金	2,610,794
販売金融債権	17,481
有価証券	702,380
棚卸資産	262,306
繰延税金資産	317,800
その他の流動資産	
固定資産	<b>4,376,524</b>
有形固定資産	3,500,453
無形固定資産	163,517
投資有価証券	305,884
長期貸付金	18,100
繰延税金資産	173,835
投資その他の資産	214,735
繰延資産	<b>1,322</b>
資産合計	<b>9,115,540</b>
(負債の部)	
流動負債	<b>3,857,913</b>
支払手形・買掛金	920,309
短期借入金	1,950,073
繰延税金負債	2,318
製品保証引当金	48,181
リース負債	50,438
その他の流動負債	886,594
固定負債	<b>2,836,820</b>
社債	409,939
長期借入金	1,238,334
繰延税金負債	380,169
製品保証引当金	113,996
退職給付引当金	460,350
リース負債	91,735
その他の固定負債	142,297
負債合計	<b>6,694,733</b>
(少数株主持分)	
少数株主持分	<b>164,065</b>
(資本の部)	
資本	<b>605,814</b>
資本金	<b>804,470</b>
利益剰余金	<b>1,485,196</b>
その他有価証券評価差額金	<b>5,501</b>
為替換算調整勘定	<b>396,615</b>
自己株	<b>247,624</b>
資本合計	<b>2,256,742</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>9,115,540</b>

(注) 短期借入金には、輸入引受手形、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマーシャル・ペーパーを含む。

**連結損益計算書** (自平成16年4月1日  
至平成16年9月30日)  
(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	<b>4,007,942</b>
売 上 原 価	<b>2,951,746</b>
売 上 総 利 益	<b>1,056,196</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	652,759
営 業 利 益	<b>403,437</b>
営 業 外 収 益	<b>32,424</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,294
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	15,161
そ の 他 の 営 業 外 収 益	9,969
営 業 外 費 用	<b>34,504</b>
支 払 利 息	13,260
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	5,888
そ の 他 の 営 業 外 費 用	15,356
経 常 利 益	<b>401,357</b>
特 別 利 益	<b>14,787</b>
特 別 損 失	<b>45,664</b>
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	<b>370,480</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	<b>145,829</b>
法 人 税 等 調 整 額	<b>25,142</b>
少 数 株 主 利 益	<b>10,985</b>
中 間 純 利 益	<b>238,808</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

(単位：百万円)

科 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	370,480
減価償却費	247,356
貸倒引当金の減少額	3,848
投資勘定の評価減	116
受取利息及び受取配当金	7,293
支払利息	33,450
有形固定資産売却益	3,979
有形固定資産廃却損	9,604
投資有価証券売却益	6,113
売上債権の減少額	57,134
販売金融債権の増加額	306,883
棚卸資産の増加額	123,013
仕入債務の増加額	20,097
退職給付会計基準変更時差異	5,888
退職給付費用	29,848
退職給付引当金の取崩による支払額	40,637
その他	6,023
小計	<b>288,230</b>
利息及び配当金の受取額	7,496
利息の支払額	33,256
法人税等の支払額	138,223
計	<b>124,247</b>
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期投資の純増加額	8,229
固定資産の取得による支出	214,773
有形固定資産の売却による収入	18,847
リース車両の取得による支出	274,535
リース車両の売却による収入	86,857
長期貸付金の減少額	2,175
長期貸付金の増加額	2,455
投資有価証券の取得による支出	11,155
投資有価証券の売却による収入	1,674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,712
その他	33,123
計	<b>428,297</b>
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	615,965
長期借入金の増加額	485,566
社債の増加額	30,000
長期負債の返済・社債の償還	649,149
自己株式の取得による支出	7,873
自己株式の売却による収入	3,245
ファイナンス・リースの返済による支払額	33,816
配当金の支払額	45,078
その他	18
計	<b>398,842</b>
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	<b>1,761</b>
・ 現金及び現金同等物の増加額	<b>96,553</b>
・ 現金及び現金同等物の期首残高	<b>194,164</b>
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	<b>59,577</b>
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	<b>350,294</b>

貸借対照表(単独) (平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		
科 目		金 額
(資産の部)		
流 動 資 産		<b>1,600,664</b>
現 金 預 金		91,799
受 取 手 形		67
売 掛 金		297,209
製 品		78,071
そ の 他 の 棚 卸 資 産		58,113
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		922,041
そ の 他		177,278
貸 倒 引 当 金		23,917
固 定 資 産		<b>2,357,343</b>
有 形 固 定 資 産		<b>699,110</b>
建 物		152,302
機 械 装 置		196,588
土 地		148,259
そ の 他		201,959
無 形 固 定 資 産		<b>40,483</b>
投 資 そ の 他 の 資 産		<b>1,617,749</b>
投 資 有 価 証 券		14,356
関 係 会 社 株 式		1,443,380
長 期 貸 付 金		2,007
そ の 他		158,172
貸 倒 引 当 金		167
繰 延 資 産		<b>3,067</b>
社 債 発 行 差 金		3,067
資 産 合 計		<b>3,961,075</b>

(注)1. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,294,083百万円

3. 担保に供している資産 投資有価証券 10,968百万円

4. 輸出手形割引高 2,530百万円

5. 保証債務等の残高 ( )内は子会社に関するものの残高

・ 保証債務残高 382,349百万円(171,313百万円)

保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証 185,403百万円は全額保険が付保されている。他に質権設定しているものが 25,500百万円ある。また子会社に関する残高のうち、米国ミシシッピ州キャンプトンの新車両工場建設に対する保証債務が 88,804百万円ある。

(単位：百万円)

負債及び資本の部		
科 目		金 額
(負債の部)		
流動負債		<b>1,413,425</b>
支払手形		159
買掛金		440,747
短期借入金		188,005
一年以内返済予定の長期借入金		21,576
コマーシャル・ペーパー		118,000
一年以内償還予定の社債		281,800
未払費用		165,913
未払法人税等		30,304
新株引受権		5,027
製品保証引当金		25,828
リース債務		27,715
その他		108,348
固定負債		<b>816,705</b>
社債		407,800
長期借入金		95,854
製品保証引当金		40,397
退職給付引当金		238,077
リース債務		32,748
その他		1,828
負債合計		<b>2,230,131</b>
(資本の部)		
資本金		<b>605,813</b>
資本剰余金		<b>804,470</b>
資本準備金		804,470
利益剰余金		<b>452,119</b>
利益準備金		53,838
任意積立金		75,542
中間未処分利益		322,737
その他有価証券評価差額金		<b>4,165</b>
自己株式		<b>135,624</b>
資本合計		<b>1,730,943</b>
負債・資本合計		<b>3,961,075</b>

- ・保証予約残高 1,435百万円
- ・経営指導念書等 対象債務残高 8,523百万円(8,523百万円)
- ・売掛債権流動化に関する念書  
流動化残高 50,000百万円(19,229百万円)

この他に、子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。

当該子会社の債務残高 2,496,424百万円

6. 減価償却実施額 有形固定資産 42,826百万円  
無形固定資産 6,339百万円

## 損益計算書(単独) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	<b>1,731,397</b>
売 上 原 価	1,421,388
売 上 総 利 益	310,008
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	184,681
営 業 利 益	<b>125,327</b>
営 業 外 収 益	<b>4,813</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,441
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,371
営 業 外 費 用	<b>20,900</b>
支 払 利 息	6,561
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	4,435
そ の 他 の 営 業 外 費 用	9,902
経 常 利 益	<b>109,240</b>
特 別 利 益	<b>17,870</b>
特 別 損 失	<b>36,246</b>
税 引 前 中 間 純 利 益	<b>90,864</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40,274
法 人 税 等 調 整 額	23,374
中 間 純 利 益	<b>73,964</b>
前 期 繰 越 利 益	250,845
自 己 株 式 処 分 差 損	2,072
中 間 未 処 分 利 益	<b>322,737</b>

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

### 第106期中間配当に関する取締役会決議ご通知について

平成16年10月29日開催の取締役会において、第106期(自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日)中間配当に関し、下記のとおり決議いたしました。

#### 記

当社定款第33条の規定に基づき、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び  
実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、下記のとおり中間配当(商法第  
293条ノ5の規定による金銭の分配)を行う。

1. 中間配当金 普通配当 1株につき12円
2. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成16年11月29日



# 役員

## 取締役及び監査役

役職名・氏名	統括業務
<b>代表取締役</b> 取締役共同会長兼社長 カルロス ゴーン	
<b>代表取締役</b> 取締役共同会長 小枝 至	関係会社管理、渉外
<b>取締役</b> 大久保宣夫	研究、技術・開発、コストエンジニアリング
松村 矩雄	日本事業、グローバルマーケティング・販売、グローバルアフターセールス事業
パトリック ペラタ	欧州事業、企画・デザイン、LCV事業
高橋 忠生	生産、サプライチェーンマネジメント、産業機械事業、マリーン事業
シエマヤ レヴィー	
<b>監査役</b> 森山 寛	常勤
市嶋 慎二	常勤
今村 圭司	常勤
菅 裕保	常勤
村上 春雄	

## 会社の概要

商号	日産自動車株式会社
英文社名	NISSAN MOTOR CO., LTD.
設立	昭和8年12月26日
資本金	605,813百万円(平成16年9月30日現在)
従業員数	172,900名 (連結ベース:平成16年9月30日現在)
本店	〒220-8623 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地
本社事務所	〒104-8023 東京都中央区銀座六丁目17番1号 電話 03-3543-5523(代)
発行済株式総数	4,520,715,112株(平成16年9月30日現在)
株主総数	159,519名(平成16年9月30日現在)
決算期	3月31日 (但し、欧州、メキシコ及び南アフリカでは12月31日)
定時株主総会	6月
株式上場取引所	- 東京証券取引所 (証券コード:7201) - NASDAQ(ADR;American Depositary Receipts) 比率: 1 ADR = 普通株式2株 (証券コード:NSANY)
株式名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
ADR(米国預託証券)の名義書換預託代理人	JPMorgan Chase Bank ADR Department 270 Park Avenue, New York, NY 10017-2070, U.S.A.
監査法人	新日本監査法人

「郵便貯金口座配当金受取サービス」のご案内

次回(平成16年度期末)の配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができるようになりますので、ご希望の株主様は、下記株式名義書換代理人まで配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

事務のお取扱い(電話お問い合わせ先・郵便物送付先)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 03-3323-7111(9:00~17:00)

手続用紙請求専用電話 0120-87-2031(24時間受付)

日産自動車企業情報ページ

<http://www.nissan-global.com/JP/HOME/>

IRホームページ

<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>

**NISSAN**  
MOTOR COMPANY